



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺  
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金井 義治

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,305	5.8	211		208		152	
29年3月期第1四半期	6,904	4.7	11		50		9	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 87百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 105百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.53	
29年3月期第1四半期	0.56	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,655	13,446	46.8
29年3月期	31,233	13,692	43.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,398百万円 29年3月期 13,648百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	20.2	300	52.3	310	53.5	200	51.5	12.54
通期	42,500	13.9	2,200	5.3	2,200	9.4	1,500	10.9	470.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,978,500 株	29年3月期	15,978,500 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	25,867 株	29年3月期	25,627 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,952,753 株	29年3月期1Q	15,954,169 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は平成29年6月29日開催の第86回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期配当予想  
1株当たり配当金 期末 10円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 12円54銭 通期 94円02銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
四半期個別受注の概況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加えて、設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調であるものの、海外景気の下振れリスクが依然として存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しましたが、受注競争の激化や建設需要の地域間格差が顕在化するなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況の下、当社グループでは、必要事業量の確保を最重要課題として積極的な営業を展開するとともに、安全管理の徹底と品質重視の施工に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は96億5千4百万円（前年同期比33.0%増）、売上高は73億5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益につきましては、経常損失が2億8百万円（前年同期は経常利益5千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億5千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ13.6%減少し、165億1千7百万円となりました。これは、現金預金が25億9百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が56億1千3百万円減少したことなどによります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ16.5%減少し、109億7千3百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が18億9千6百万円、未払法人税等が4億9千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が1億円減少したことなどにより3.6%減少し、42億3千5百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.8%減少し、134億4千6百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億1千1百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,991,387	6,500,602
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134	8,072,681
未成工事支出金	739,110	1,228,648
その他のたな卸資産	171,159	164,007
繰延税金資産	333,783	394,450
その他	202,581	164,973
貸倒引当金	△14,841	△8,051
流動資産合計	19,109,315	16,517,311
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,949,302	5,949,302
その他(純額)	3,745,025	3,734,619
有形固定資産合計	9,694,327	9,683,922
無形固定資産		
	38,556	35,585
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,171	1,681,060
長期貸付金	51,117	42,612
破産更生債権等	80,657	58,487
繰延税金資産	659,636	632,457
その他	59,461	56,939
貸倒引当金	△69,512	△52,586
投資その他の資産合計	2,391,531	2,418,970
固定資産合計	12,124,415	12,138,478
資産合計	31,233,731	28,655,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,411,583	6,514,628
短期借入金	1,800,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	398,980	398,980
未払法人税等	538,459	40,863
未成工事受入金	362,591	610,140
賞与引当金	384,499	194,459
完成工事補償引当金	31,195	30,759
工事損失引当金	69,300	66,900
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
その他	811,579	717,041
流動負債合計	13,145,269	10,973,773
固定負債		
長期借入金	865,330	764,750
退職給付に係る負債	2,433,572	2,378,231
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	54,261	50,444
固定負債合計	4,395,687	4,235,948
負債合計	17,540,956	15,209,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,090,987	8,779,392
自己株式	△5,129	△5,227
株主資本合計	11,706,960	11,395,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,973	270,575
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	40,142	34,982
その他の包括利益累計額合計	1,941,173	2,003,617
非支配株主持分	44,640	47,183
純資産合計	13,692,774	13,446,068
負債純資産合計	31,233,731	28,655,790

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,904,878	7,305,871
売上原価	6,402,445	7,014,928
売上総利益	502,433	290,942
販売費及び一般管理費	491,032	502,623
営業利益又は営業損失(△)	11,401	△211,680
営業外収益		
受取利息	2,356	1,731
受取配当金	43,520	13,886
貸倒引当金戻入額	2,554	5,584
雑収入	13,196	4,264
営業外収益合計	61,627	25,466
営業外費用		
支払利息	16,863	11,078
持分法による投資損失	4,912	10,307
雑支出	1,147	1,332
営業外費用合計	22,922	22,719
経常利益又は経常損失(△)	50,105	△208,934
特別利益		
固定資産売却益	15,814	-
関係会社清算益	14,120	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	29,935	25,248
特別損失		
固定資産売却損	2,494	-
固定資産除却損	17	5,289
特別損失合計	2,512	5,289
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	77,528	△188,975
法人税等	67,588	△39,452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,940	△149,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	885	2,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,054	△152,066

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,940	△149,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,064	67,602
退職給付に係る調整額	△8,391	△5,159
その他の包括利益合計	△115,456	62,443
四半期包括利益	△105,515	△87,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,401	△89,623
非支配株主に係る四半期包括利益	885	2,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 3. その他

## 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,166	44.8
29年3月期第1四半期	6,330	△16.2

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。  
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 受注実績内訳

	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工事部門	舗装工事	4,529 (71.5)	6,837 (74.6)	2,308	51.0	
	土木工事等	920 (14.5)	1,420 (15.5)	500	54.3	
	計	5,449 (86.1)	8,258 (90.1)	2,808	51.5	
製品等販売部門	880 (13.9)	907 (9.9)	26	3.1		
合計	6,330 (100)	9,166 (100)	2,835	44.8		

- (注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。